

平成 28 年度第 3 回文系チャレンジ講座を実施しました

平成 28 年度第 3 回文系チャレンジ講座が、平成 28 年 6 月 29 日、「シェアリング・エコノミー（所有から共有へ）」をテーマに大分大学経済学部の松岡輝美先生によって行われました。

遠隔配信された別府青山 別府翔青・臼杵・中津南・大分西の 4 校(68 名)が受講しました。

松岡先生は、講座の前に受講生に「シェアリング（共有）・エコノミーには、世の中にあるモノや人といったリソースの稼働率を上げることで、社会全体の生産力を上げるという効果が期待されます。インターネットやスマートフォンの普及と共にシェアリング・エコノミーの経済規模が 2016 年には 10 兆円を超えるという試算もあります。シェアリング・エコノミーの流れを促進する背景や既存の産業や社会に与える影響、社会が直面する問題について具体的な事例をあげながら説明します。」と、語りかけました。



講座では、はじめに、「共有経済」について説明があり、日本ではインターネット人口普及率が 82.8%となり、ブログ・SNS などの消費者発信型メディアが発達し、ICT の普及に伴い新たなビジネスモデルが登場しました。特に「シェア（共有）ビジネス」が飛躍的に成長していることを説明されました。

受講生に「購入せずに借りて済ますものにはどのようなものがあるか」と質問しました。受講生から、書籍・DVD・CD・衣服・車・駐車場・アパート(住宅)などの回答がありました。次に、「なぜ購入せずに借りるのか」の問いには、高価、使用機会の限定、維持・保管費用がかかるなどの理由が挙げられました。ICT の普及により、「企業と個人顧客間での貸借 (B2C / BtoC)」ではなく、「個人顧客間の貸借(C2C / CtoC)」とよばれる個人所有物をレンタルするビジネスモデルが登場し、企業はサービスを仲介するプラットフォームとなっています。

次に、自動車を従来のレンタカーとは異なる会員制や短時間で利用できるカーシェアリングというサービスが紹介されました。また、倉庫会社による貸衣装、個人所有駐車場の空き時間を利用した駐車場サービス、空き部屋を一時的に宿泊場所などとして提供するサービス、海外の例として貸し自転車サービスなどの紹介がありました。これらのビジネスモデルは、個人所有物を利用することによる初期投資の削減があり、料金の低廉化、SNS 利用によるマッチングで貸借間のコミュニケーションが容易になるなどのメリットが紹介されました。

共有経済の社会的影響として、同業企業へのダメージというデメリットがある一方、稼働率の向上、シェアによる無駄の削減、カーシェアリング普及での自動車保有台数減少や交通量減少による CO₂削減などのメリットがあります。受講生の質問で「シェアすることで新品購入の減少による消費への影響はないか」に対して、「新たなビジネスモデルの登場で、社会は変化し経済はその環境下で生きていくものである」と答えられました。

講義後のアンケート調査では、「総合的に判断して良かった」(93%「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計。以下同じ)、「教員は真剣に取り組んでいた」(100%)、「受講生は授業に意欲的に取り組んだ」(100%)という高い評価でした。遠隔配信については、「音声は良く聞こえた」



(79%)、「映像はよく見えた」(84%)という結果がでました。受講生の具体的な声として「多くの質問に他校生の発言を聞くことができ刺激になった」「社会の変化が人々の意識を変えそこに商機があることが理解できた」「レンタルの範囲が広がっていることに驚いた」「スライドが解りやすかった」など多くの感想が寄せられました。